

中間の年齢層の働き方

——労働時間と介護時間の動向を中心に

黒田 祥子
(早稲田大学教授)

高齢化の進展に伴い、介護と仕事の両立が困難な人が増えているといわれている。本稿は、『社会生活基本調査』の個票データを用い、中間の年齢層の正社員で介護や育児を担っている人を対象に、これらの人々の労働時間や生活時間の配分がこの数十年でどのように推移してきたかを観察した。観察からは、中間の年齢層で介護をしている正社員の数自体は急増している一方、これらの人々の介護時間は介護する場所や他人の助けの有無にかかわらず、この10年で趨勢的に低下してきていることが分かった。一方で男女ともに中間の年齢層の正社員の労働時間は増加傾向にあり、特に家族の介護を担っている人々の労働時間が顕著に増加していることもわかった。ワークライフバランス、介護や育児との両立支援がうたわれて久しいが、その流れに反し、このところの中間の年齢層の労働時間は男女ともに長時間化する傾向にあるといえる。介護時間の低下要因については、介護保険の導入による社会的な支援が機能してきている可能性も一部で認められたものの、この10年間の大幅な介護時間の低下を十分に特定化することはできなかった。昨今の介護時間の低下がなぜ起きているかを特定化することは、真に助けを必要としている人に重点的な支援をするための介護保険の見直しにも大きく関わってくる点であり、追加的な分析が必要である。

目次

- I はじめに
- II 介護等の家庭の事情を抱える人の推移
- III 中間の年齢層の労働時間と生活時間
- IV 介護と労働
- V おわりに

I はじめに

2014年現在、日本の全人口に占める65歳以上人口の割合は約25%であり、現在の日本は4人に1人が高齢者という超高齢社会に突入している。こうした中、労働力人口の減少を極力抑制し、成長力を維持していくための全員参加型の社会に向けて、これまでの仕事一辺倒の働き方ではなく、介護や育児、その他様々な事情を抱える人も仕事

とプライベートの両立が可能となるような柔軟かつ多様な働き方の選択肢を増やしていくことが喫緊の課題と言われている。特に、中間の年齢層に位置づけられる人々は、労働の中核を担うプレーヤーとしても、部下や後輩を育成・管理監督するマネージャーとしても企業内で重要な位置を占める一方で、晩婚化・晩産化と高齢化により育児や介護が集中する年齢でもある。ワークライフバランスやダイバーシティという用語は、当初は子育て中の女性の両立支援という狭義の意味合いで使われるケースが多かった。しかし昨今は、高齢化の進展に伴い介護と仕事の両立が困難な人が増え、性別にかかわらずワークとライフのコンフリクトに直面する人の増加が社会的な問題として認識されるようになってきた。例えば、2012年の『就業構造基本調査』（総務省統計局）では、家族の介

護を理由に勤め先を退職せざるを得ない、いわゆる「介護離職者」が年間で10万人に上ることが示されており、今後こうした介護離職者が増加することが懸念されている。

ところが、こうした介護や育児といった家庭の事情を抱える人の就業問題や生活実態について、統計データを用いた十分な把握は、筆者が認識する限りあまり行われていない。特に介護については、これまで介護をしている人の人数が把握されることはあっても、家族の介護を実際に行っている人が以前に比べてどの程度増えており、そうした人々の仕事との両立の実態や、介護に要する時間はどの程度であり、高齢化に伴い介護時間は以前に比べてどう変化しているのかといった情報は非常に限られたものにとどまっている¹⁾。全員参加型の社会を実現するためにも、実態を厳密に把握し、どのようなニーズや問題があるかを明らかにしていくことは喫緊の課題であろう。本稿は、そうした問題意識のもと、介護や育児を担う中間の年齢層の労働時間や生活時間に関する実態について、基礎資料を提供することを目的としたものである。

本稿の構成は以下のとおりである。まず次節において、介護を担う人がこの20年間でどの程度増加したか、また中間の年齢層のうち介護や育児を担う人の割合などを時系列で観察する。続くⅢでは、中間の年齢層のうち、特に正社員として働く労働者の労働時間や生活時間が過去に比べてどのように変化してきたかを把握する。Ⅳでは、さらに介護を担う正社員の介護時間の変化を観察するとともに、就業との関係を把握する。

Ⅱ 介護等の家庭の事情を抱える人の推移

1 介護者数の推移

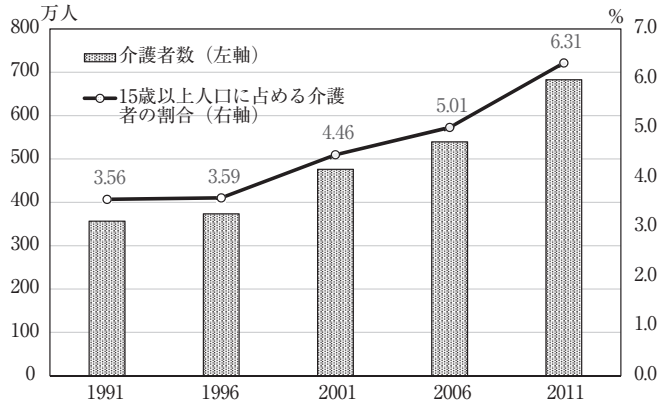
家族の介護を担っている人（以下、介護者）がどの程度存在するかを長期時系列で把握できる公式統計は、『社会生活基本調査』（総務省統計局）である。同調査は5年毎に約20万人に対して一日の時間配分や生活全般にまつわる情報を集めた

大規模調査である。以下本稿は、この『社会生活基本調査』の個票データを利用しながら、実態把握をしていくこととする。

まず、この20年間の高齢化の進展に伴い、日本における介護者はどの程度増えているのだろうか。『社会生活基本調査』では、15歳以上の調査対象者に対して、「ふだん家族の介護をしていますか」という質問項目を1991年調査から取り入れられている。同調査において「介護」とは、「日常生活における入浴・着がえ・トイレ・移動・食事などの際に、何らかの手助けをすること」と定義され、これらの介護行動には介護保険制度で要介護認定を受けていない人に対する介護も含まれる（ただし、一時的に病気で寝ている人に対する介護は除く）。また、ここでの介護とは、自宅内における介護だけでなく、自宅外に住む家族の介護も含まれる。図1には、この『社会生活基本調査』の標本1つずつに付された集計用乗率を用いて試算した介護者数の推定人口と、15歳以上人口に占める介護者の割合の推移を示した²⁾。

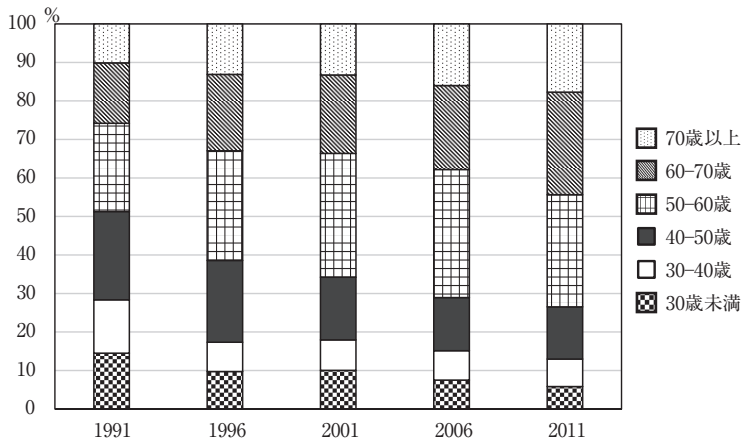
図1をみると、家族の介護に携わっている人は、1991年の356.5万人から、その10年後の2001年には476.1万人、さらに10年後の2011年には682.9万人とこの20年間で急増していることがみてとれる。15歳以上人口に占める介護者の割合も、1991年の3.56%から、2001年の4.46%、2011年の6.31%と増加している。ちなみに、2012年の『就業構造基本調査』において介護者数は557.4万人と推定されており、『社会生活基本調査』の最新年である2011年調査から推定された682.9万人と比べて125万人の差がある³⁾。これは、『就業構造基本調査』の場合は「ふだん家族の介護をしている」かどうかを、「1年間で30日以上介護をしている場合」と定義しているためと思われる。これに対して、『社会生活基本調査』は年間の介護日数を定めていないため、月に1.2回～年数回程度の頻度で介護をしている人もサンプルに含まれることになる。以下本稿では、日本における介護者の全体像を把握するという趣旨から、介護に従事した日数や時間等で線引きをせず、一時的ではなく常態的に何等かの介護に携わっている全ての人を観察対象とする。

図1 1990年代以降の介護者の推移



備考：介護者とは、「ふだん家族の介護をしている」と回答した人を指す。以下、全図表においても同様。
 データ：『社会生活基本調査』（総務省統計局）1991、1996、2001、2006、2011年調査の個票データ

図2 介護者の年齢別割合の推移



データ：『社会生活基本調査』（総務省統計局）1991、1996、2001、2006、2011年調査の個票データ

図2には、この20年間で急増した介護者の年齢構成比の推移を示した。同図をみると、1991年時点では介護者の約75%は60歳未満であったが、60歳未満層が介護者に占める割合は2011年には約55%まで低下している。代わって増加しているのが、60歳以上の年齢層である。介護者の半数近くが60歳以上という現状は、まさに老老介護の時代となっていることを示している。結果として、中間の年齢層（本稿では30～50歳台を中間の年齢層と定義する）の介護者全体に占める割合は低下傾向にあり、1991年の60%から2011年には約50%まで低下している。

もっとも、老老介護は着実に進行しているとはいえ、約683万人の介護者の約半数が労働力の中核を担う年齢層であることは特筆すべきであろう。2011年時点における30～50歳台の介護者は約340万人であり、この人数は1991年時点の介護者総数とほぼ同数である。

2 中間の年齢層の動向

以下では、これらの中間の年齢層を対象を限定して、介護等の状況を観察していくこととする。まず表1には、30、40、50歳台のそれぞれの年齢層別人口に占める介護者の割合を示した。

表1をみると、30歳台については多少の変動はあるものの男女ともに20年間を通じてほぼ横ばい、一方で40歳台は少しずつ増加傾向にある。増加が最も顕著なのは50歳台であり、男性は20年前の1991年には3.04%程度だった割合が、2011年には9.07%に、女性は1991年の7.17%から2011年には16.12%にまで増加している。50歳台の男性の10人に1人、女性の6人に1人は家族の介護を担う時代になっている。

なお、これらの年齢層は子育てのタスクを担うグループでもある。そこで、各年齢層別に就学前(6歳未満)の子どもを持つ人の割合の時系列推移を表2に整理した。表2をみると、30歳台で就学前の子どもがいる人の割合は趨勢的に低下傾向にある。一方で増加傾向にあるのは、40歳台である。男性は20年前の1991年には9.43%程度だった割合が、2011年には13.21%に、女性は1991年の2.94%から2011年には7.95%と倍以上増加している。50歳台についても、子どもを持つ割合自体は低いものの、微増の傾向にある。晩婚化・晩産化の影響により、幼い子どもを育てる年齢は上がる傾向にある一方、表1でみたとおりこれらの中間の年齢層で介護をする人の割合は増加傾向にあり、この傾向は特に40、50歳台のグループで顕著である。ちなみに、これらの中間の年齢層で、

6歳未満の育児と家族の介護を同時に担っている人は、2011年時点で男性約7万人、女性約17万人である。

以下では、これらの中間の年齢層の仕事との関わりについて、特に正社員を対象を絞ってみていくこととしたい。政府は、介護や育児と仕事との両立が可能となるよう、就労時間や場所、仕事の内容等を予め限定したいいわゆる限定正社員の普及を推進している。実際、正社員として働きながら介護を担っている人はどの程度存在するのだろうか。

図3には、正社員として働く人々のうち、介護を担っている人の割合の推移を年齢層別・性別に示した。『社会生活基本調査』において、正社員かどうかを問う調査項目が設けられたのは1996年調査以降であるため、図3では1996年と2011年の2時点を示した。「正社員」の定義は、『労働力調査』などと同様、勤務先による呼称で区別している。

図3をみると、2011年時点で正社員として働きながら介護をしている人の割合は40歳台男性の約4%、50歳台男性で8%超、40歳台女性の5%、50歳台女性の14%超に上っていることが分かる。この割合は、1996年時点では40歳台男性で3%、50歳台男性5%、40歳台女性4%弱、50

表1 年齢層別人口に占める介護者の割合 (単位：%)

	男性			女性		
	30歳台	40歳台	50歳台	30歳台	40歳台	50歳台
1991	1.73	2.86	3.04	4.38	5.46	7.17
1996	1.24	3.06	4.86	2.39	5.06	8.09
2001	1.38	3.24	5.92	3.01	6.36	10.07
2006	1.59	3.06	6.92	2.82	6.53	11.92
2011	1.72	4.12	9.07	3.82	6.68	16.12

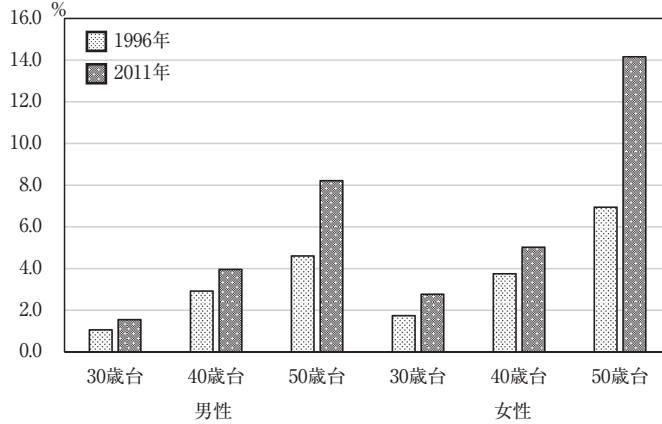
データ：『社会生活基本調査』（総務省統計局）1991、1996、2001、2006、2011年調査の個票データ

表2 年齢層別人口に占める末子が6歳未満の人の割合 (単位：%)

	男性			女性		
	30歳台	40歳台	50歳台	30歳台	40歳台	50歳台
1996	40.22	9.43	0.49	38.86	2.94	0.01
2001	38.10	11.50	0.79	38.00	4.48	0.03
2006	34.59	11.94	0.73	35.69	5.27	0.02
2011	33.57	13.21	1.26	35.08	7.95	0.03

データ：『社会生活基本調査』（総務省統計局）1991、1996、2001、2006、2011年調査の個票データ

図3 年齢別正社員に占める介護者の割合の推移



データ：『社会生活基本調査』（総務省統計局）1991、1996、2001、2006、2011年調査の個票データ

歳台女性7%であり、この15年間で正社員として働きながら介護をしている人の割合は顕著に増加していることがわかる。ちなみに、非正規も含めた有業者全体でみても、介護に従事している人の割合は正社員に占める割合とほぼ同程度である。2011年時点で50歳台男性有業者の約9%、50歳台女性有業者の約14%は介護に従事している。

紙幅の都合上、非掲載としたが、6歳未満の子どもを持ちながら正社員として働いている人の割合は特に40歳台で増加傾向にある。正社員のうち、2011年時点で末子が6歳未満の正社員の割合は30歳台男性の38%（1996年は42%）、40歳台男性の14%（1996年は10%）、30歳台女性の22%（1996年は22%）、40歳台女性の4.8%（1996年は1.8%）となっており、特に40歳台の正社員で小さい子どもを育てながら働いている人が増えているのが特徴である。介護や育児と仕事を両立させるには、勤務地域が限定され、短時間就業が可能なパートタイムやアルバイトといった就業形態で働く人が多いというイメージを持つが、昨今は正社員として働きながら介護や育児を担っている人も増えている。

Ⅲ 中間の年齢層の労働時間と生活時間

Ⅱでは、中間の年齢層の正社員で育児や介護を担う人が増加していることを観察した。こうした家庭の事情を抱えた人の労働時間や生活時間はどのようなのだろうか。介護や育児と仕事のコンフリクトに直面する中間の年齢層が増加傾向にあることは社会的に認識されつつも、十分に把握されてこなかったのがこうした事情を抱える人々の生活の実態である。政府は限定正社員の普及を推進しているが、潜在的なニーズや問題の所在を探るためにも、正社員として働いている人のうち、介護や育児を担っている人の時間配分やその時間配分の時系列変化等をみておくことは意味がある。実際のところ、介護や育児といった家庭の事情を抱えながら働いている人は、そうではない人と比べ、余暇時間や労働時間はどの程度異なるのだろうか。仕事時間や余暇時間は趨勢的にどう変化してきているのか。ワークライフバランスやダイバーシティの普及推進により、こうした事情を抱える人の労働時間は低下傾向にあるのだろうか。

『社会生活基本調査』は月曜日から日曜日までの全曜日における時間配分を把握できるよう調査されているので、平日（月曜日から金曜日）と休日（土曜日と日曜日）に分けて時間配分を観察す

ることが可能である。しかし、最近では週休日が土日以外の人も増えている。そこで、回答者にとって回答日がどのような日だったかという情報を元に、回答日の分類を、①休日や休暇、②特別な日（「旅行・行楽」「行事または冠婚葬祭」「出張・研修」「在宅勤務」「療養」「休暇・休日」「育児休業等」「介護休業等」）、③それ以外の通常日（「その他」）の3つに分類したうえで、それ以外の通常日（③）における時間配分をみってみる。それ以外の通常日とは、休日でも特別の日でもない普通の日であり、正社員にとっては仕事に従事した一般的な日と解

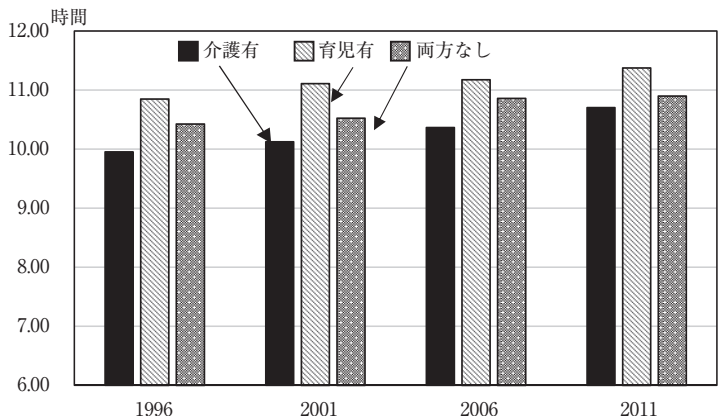
釈できる。

図4には、回答日が通常の日だった30～50歳台の正社員男女を、「介護有」「育児有」「両方なし」の3つのグループに分割し、1996年から2011年にかけての一日当たりの労働時間の推移を示した。労働時間は、実際に生産に従事した「仕事」時間と、そのために必要な「通勤」時間の合計である。

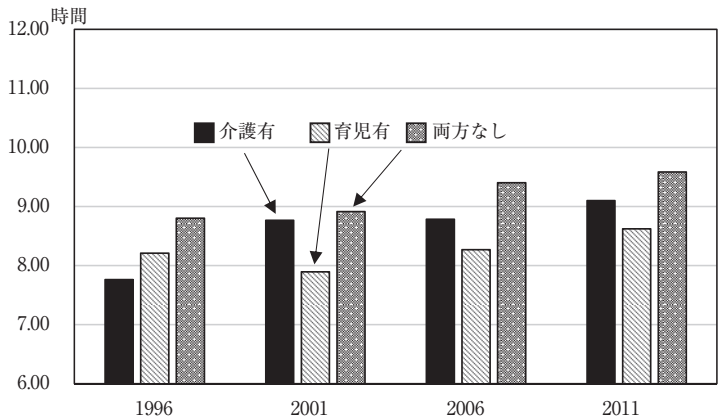
まず、図4（1）に示した男性正社員の労働時間（「仕事」と「通勤」時間）をみると、3グループ中、仕事時間と通勤時間の合計が最も長いのは

図4 通常の日の一日当たりの労働時間（「仕事」と「通勤」時間）の推移

(1) 男性正社員（30-50歳台）



(2) 女性正社員（30-50歳台）



備考：労働時間とは、「仕事」と「通勤」の時間の合計。「介護有」はふだん家族の介護をしていると回答した人、「育児有」とは末子の年齢が6歳未満の人をそれぞれグルーピングしたものである。

データ：『社会生活基本調査』（総務省統計局）1996、2001、2006、2011年調査の個票データ

子育てグループである。30～50歳台をプールしたサンプルなので、子育てをしている人が相対的に多い30歳台に長時間労働の人が多く含まれる可能性が考えられるが、サンプルを30、40、50歳台の年齢層別に分割した場合でも育児グループの労働時間は他の2グループより長い傾向にある。『社会生活基本調査』はクロスセクションデータなので、長時間働いて収入がある人ほど子どもを持つ確率が高くなるのか、子どもがいるから収入を得るために長時間労働となっているのかといった因果関係は明確にはならない点には留意が必要であるが、いずれにせよ6歳未満の子どもをもつグループの労働時間は長く、この傾向はこの15年間で変化していないことは把握できる。これに対して、3グループの中で最も労働時間が短いのは、介護をしているグループである。ただし時系列でみると、3グループともこの15年間で仕事に費やす時間が趨勢的に増加傾向にある。ちなみに、通勤時間はこの15年で平均的にはほとんど変化がないので、この間の時間の増加はほぼ仕事時間の増加である。

続いて、図4(2)で女性正社員の労働時間の推移をみる。男性との顕著な違いは、育児をしているグループの労働時間が、男性は最も長かったのに対し、女性はもっとも短いグループとなっていることである。ただし、男性と同じ傾向が観察されるのは、労働時間の趨勢的な増加である。ワークライフバランス、介護や育児との両立支援がうたわれて久しいが、その流れに反し、この15年間における中間の年齢層の労働時間は男女ともに長時間化する傾向にあるといえる。

労働時間が増加したことにより、その他の生活時間の配分はこの15年間でどう変化しただろうか。図5(1)および(2)には、通常の日における時間配分が、1996年から2011年にかけてどのように変化したかを示した。前述のとおり、『社会生活基本調査』は人々の一日の時間配分を調べる調査であり、15分刻みの行動を「仕事」を含む20項目に分類して把握することができる。

図では、4つのカテゴリに分類した時間の変化を示している。まず、「睡眠+食事+身の回り」の時間は、文字どおり、睡眠と食事および入浴等

の身の回りの用事を行う時間の合計である。この3つの時間は、直接の生産時間ではないが生産に不可欠な中間投入財としての役割を担う時間である。続く「仕事時間+通勤時間」は図4でみた労働時間、「家計生産時間」は、家事・育児・介護・買い物時間の合計、「余暇時間(狭義)」は、「テレビ・ラジオ等」+「交際付き合い」+「休養・くつろぎ」+「スポーツ」+「趣味・娯楽」+「学習・自己啓発等」+「ボランティア活動等」の時間の合計である。このほか、「移動」、本人の「受診・療養」、上記のいずれにも分類されない「その他」の3つの行動時間があるが、これらについては図5では除外している。

図4(1)では、中間の年齢層の男性正社員のうち最も「仕事+通勤」時間が短いのが介護をしているグループであることをみたが、図5(1)で示した男性正社員のこの15年間の変化でみると、「仕事+通勤」時間を最も増加させたのは介護をしているグループであることがわかる。一方で減少したのは、「睡眠+食事+身の回りの用事」と「余暇時間(狭義)」である。なお、「家計生産時間」はほとんど変わらないが、育児有のグループと両方なしグループでやや増加している。

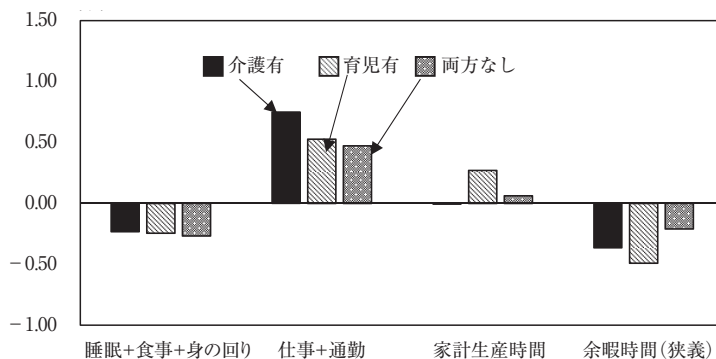
次に、女性正社員について図5(2)をみると、「仕事+通勤」時間の増加幅が最も大きかったのは男性と同様に介護をしているグループである。図4(1)(2)で確認した通り、介護有グループの「仕事+通勤」時間は、男女共に他グループに比べて相対的に短い傾向にあったが、この15年間で介護グループの「仕事+通勤」が最も増加したことにより、介護や育児をしていないグループとの労働時間の差は縮まってきている。

なお、女性については「家計生産時間」がどのグループでも減少している点も、男性と異なる。ただし、「家計生産時間」の減少は「仕事+通勤」時間の増加と相殺するほどではないため、「睡眠+食事+身の回りの用事」や「余暇時間(狭義)」時間もほとんどのグループで減少している。この15年間で男女ともに正社員の通常日は忙しくなっていることが分かる。

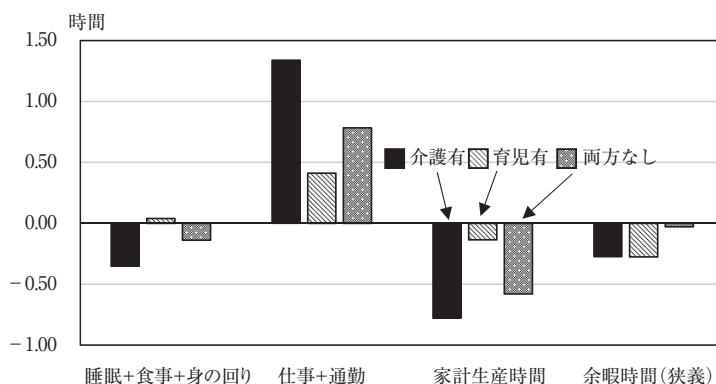
なお、紙幅の制約上非掲載としたが、休日・休暇の日で、男性で3グループ共に増加しているの

図5 通常の日の一日当たりの時間配分の変化（1996年→2011年）

(1) 男性正社員（30-50歳台）



(2) 女性正社員（30-50歳台）



備考：「家計生産時間」は、家事・育児・介護・買い物時間の合計。「余暇時間（狭義）」は、「テレビ・ラジオ等」+「交際付き合い」+「休養・くつろぎ」+「スポーツ」+「趣味・娯楽」+「学習・自己啓発等」+「ボランティア活動等」の時間の合計である。
 データ：『社会生活基本調査』（総務省統計局）1996、2011年調査の個票データ

は「家計生産時間」である。特に、育児有のグループでは「余暇時間」が大幅に減り、代わりに「家計生産時間」が増加している。仕事がある通常日も休日も、育児をしている男性は家計生産時間が増加する傾向が強まっている。ただし、先に観察したとおり、その時間は余暇時間を削減することで賄っており、労働時間は増加している点には留意する必要がある。一方、女性については、男性と逆に家計生産時間は育児グループ以外大幅に減っている。つまり、女性については通常日も休日でも家計生産時間が全体的には減少する傾向にあるといえる。

以上を整理すると、男女ともに仕事がある通常日は労働時間が増加傾向にあり、特にこの15年間で増加幅が大きかったのは家族の介護を担っているグループである。結果として、介護をする人とそうした事情を抱えていない人の労働時間の差は縮まる傾向にある。男女ともに、通常日における労働時間の増加分は、睡眠等や余暇時間を削ることで賄っている。また、女性については家計生産時間が大幅に減ったことも労働時間の増加に寄与しているといえる。

IV 介護と労働

1 介護時間の減少

Ⅲでは、介護や育児といった家庭の事情があるグループもないグループもおしなべて通常日の労働時間が増加傾向にあることを観察した。こうした傾向からは、ワークライフバランスや多様な働き方の普及推進の潮流とは逆行しているような印象を受ける。しかし、介護に関しては2000年に介護保険が施行となり、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みができたため、家族だけで介護を負担せずに済むようになったこともこうした時間配分の変化に影響を及ぼしているかもしれない。そこで、本節では、特に介護を担っている中間の年齢層の正社員に注目して、介護保険が施行された翌年の2001年調査以降にこれらの人の介護時間がどのように変化したかをみていく。

表3には、介護をしていると回答した中間の年齢層の正社員について、週当たりの平均介護時間

の推移を2001、2006、2011年の3時点で計算したものである。総数は全サンプルであり、その下の「自宅内」と「自宅外」は、家族の介護を「自宅内で行っている」というサンプルと「自宅外で行っている」というサンプルに分割してそれぞれの介護時間の推移をみている⁴⁾。さらにその下の「助けなし」と「助けあり」とは、「ふだん世帯員以外の人から介護の手助けを受けているか」という問いに対して、「受けていない」というサンプルと「受けている」というサンプルに分割した場合の介護時間の推移である。なお、「世帯員以外の人からの介護の手助け」とは、「別居家族の親族からの手助けや介護サービス（訪問介護やデイサービス）」と定義されている。

まず、男女それぞれの全サンプルの推移をみると、介護にかかる時間は2001年の週当たり平均で2～3時間程度であり、この時間はこの10年で低下傾向にある。表の中央には2時点間の時間の差を有意差検定した結果を示しており、男女ともに2001年から2011年にかけての介護時間の低

表3 介護をしている正社員（30～50歳台）の週当たり平均介護時間の推移

(単位：時間)

		2001	2006	2011	2001 → 2006	2001 → 2011	サンプル・サイズ
男性	総数	2.22	1.24	0.92	-0.99 ** (0.18)	-1.30 ** (0.18)	6295
	自宅内	1.71	1.31	0.77	-0.39 + (0.20)	-0.93 ** (0.20)	3491
	自宅外	2.89	1.15	1.07	-1.73 ** (0.32)	-1.82 ** (0.30)	2804
	助けなし	1.90	1.18	0.86	-0.71 ** (0.22)	-1.04 ** (0.21)	4285
	助けあり	3.04	1.36	1.10	-1.69 ** (0.34)	-1.94 ** (0.33)	2010
女性	総数	3.11	3.27	2.21	0.16 (0.28)	-0.90 ** (0.27)	4205
	自宅内	3.28	2.77	2.37	-0.50 (0.33)	-0.91 ** (0.33)	2197
	自宅外	2.95	3.82	2.05	0.87 + (0.45)	-0.90 ** (0.44)	2008
	助けなし	2.94	2.99	1.87	0.05 (0.33)	-1.07 ** (0.33)	2945
	助けあり	3.61	3.97	2.90	0.36 (0.52)	-0.71 (0.50)	1260

備考：「自宅内」と「自宅外」は、家族の介護を「自宅内で行っている」と「自宅外で行っている」というサンプル、「助けなし」と「助けあり」は、「ふだん世帯員以外の人から介護の手助けを受けているか」という問いに対して、「受けていない」というサンプルと「受けている」というサンプルである。表中の()内は標準誤差。+、**は、2カ年の差が統計的に10、1%水準で有意であることを示している。

下は統計的に有意である。

こうした介護時間の低下は、核家族化が進んで自宅外で介護する人や、特別養護老人ホームに家族を入居させる人の割合が増えたことが関係しているだろうか。介護をしている中間の年齢層の正社員で、自宅内で介護している人は2001年時点の男女計で47.7万人に対し、自宅外で介護している人は40.9万人であった。つまり2001年時点では自宅内で介護をしている人のほうが多かったが、2011年には56.1万人(自宅内)と58.3万人(自宅外)と、自宅外で家族の介護をする人のほうが増えている。そこで、自宅内と自宅外でサンプルを分割した介護時間の推移をみると、自宅の内か外かにかかわらず、介護時間はこの10年で男女ともに低下している。

次に介護保険の施行により他人の助けを借りることができる人が増えたことが一人当たりの介護時間の低下に寄与している可能性をみる。介護をしている中間年齢層の正社員のうち、世帯員以外による何らかの助けがあると答えた人の割合は2001年時点で男性の28.5%であったが、2011年には男性の26.4%とむしろ低下傾向にある。一方で、女性については2001年時点で助けがある人の割合は25.6%であったのに対して、2011年には32.8%と増加しており、男女で違いが生じている。女性に助けが増えている背景には、男性も介護に携わる人が増え、別居している親族で負担をシェアする人が増えた可能性や介護保険の利用者が増えた可能性が考えられる。これらの助けの有無別に介護時間の推移をみると、男性は助けの有無にかかわらず介護時間が低下しており、女性は助けがないグループのほうがむしろ介護時間が低下している。これらの観察からは、必ずしも介護保険の影響のみによって介護時間が低下しているわけではなさそうなことが推察できる。ちなみに、本稿では中間の年齢層で正社員として就業している人に分析対象を限定しているが、仕事をしていない人や他の年齢層について計算してみても、就業の有無や就業形態、年齢層にかかわらず、どの年齢層でも総じて介護時間は低下傾向にあった。

なお、介護保険が施行されて10年が経過して

もなお、男女ともに7割前後の人が他人からの助けを受けずに介護をしている点も特筆しておく必要がある。この背景には、要介護認定を受けるほどではないが、何らかの生活上の手助け(通院の付き添いや、ゴミ出し・掃除洗濯・買い物といった家事全般)を要する状態の人の面倒をみている可能性や、要介護認定を受けることができる状態にもかかわらず、知識や情報がないために一人で介護を抱えている人がいる可能性等が考えられる。今後は他の統計等と組み合わせながら、こうした助けを借りずに介護をしている人の状況を把握する取り組みも必要であろう。

さて、冒頭からみてきたとおり、介護をしている人の数自体はわが国で急増しているが、表3では介護をしている人が実際に介護に携わる時間は介護場所や他人の助けの有無にかかわらず、この10年で低下していることが分かった。こうした介護時間の減少の背景をもう少し探るために、表4および5には、2001年と2011年のサンプルを使い、男女別に介護時間の変化要因をOaxaca=Blinder分解した結果を掲載した。採用した説明変数は、年齢ダミー(ベース=30歳台)、配偶関係ダミー、配偶ダミーと共働きの交差項、教育水準ダミー、6歳未満の子供ありダミー、入院ダミー(世帯員が入院している場合を1)、自宅介護ダミー(自宅で介護している場合を1)、世帯年収(各階級値の中央値を消費者物価指数<全国平均>で除して実質化したもの)、世帯員以外の介護の助けダミー(助けありの場合を1)、介護の助けダミーと支援の回数(月1日、月2~3日、週1日、週2~3日、週4日以上)との交差項を採用した。

また、介護に要する時間は要介護の度合いにも依存するが、『社会生活基本調査』ではその度合いは把握できないため、『介護保険事業状況報告』(厚生労働省)より、居住県別に2001年と2011年時点における65~74歳および75歳以上人口に占める要介護認定の比率と、65~75歳および75歳以上で介護認定を受けた人のうち要支援(介護度合いが比較的軽度の人)の割合を追加変数として採用した。前者は、高齢者層に占める介護を要する人の増減、後者はそうした介護対象者の介護の深刻度の変化をそれぞれ表すものである。全国平

表4 Oaxaca=Blinder 分解
 (介護をしている男性正社員 (30-50 歳台) の週当たり平均介護時間)

	平均		偏回帰係数		O=B 分解	
	2011 年	2001 年	2011 年	2001 年	各要因で 説明可能な 部分	それ以外
被説明変数	0.9324	2.2648	—	—	-0.3375	-0.9948+
介護時間	(0.104)	(0.291)	—	—	(0.452)	(0.508)
説明変数						
年齢ダミー 40 歳台	0.2864	0.2934	0.1274	1.9344**	0.0294	-0.5717*
	(0.452)	(0.455)	(0.218)	(0.675)	(0.026)	(0.224)
年齢ダミー 50 歳台	0.5918	0.5699	0.3929	1.0505+	-0.0127	-0.3595
	(0.492)	(0.495)	(0.243)	(0.591)	(0.017)	(0.346)
配偶ダミー (有配偶=1)	0.7871	0.8268	0.1448	-0.3009	-0.0004	0.3621
	(0.409)	(0.378)	(0.294)	(0.799)	(0.003)	(0.688)
× 共働きダミー	0.0251	0.0504	-0.3025	-1.9976**	0.0320*	0.0413*
	(0.156)	(0.219)	(0.574)	(0.537)	(0.013)	(0.020)
教育水準ダミー (大卒=1)	0.3282	0.2569	0.0745	1.5756*	0.0656+	-0.5307+
	(0.470)	(0.437)	(0.198)	(0.758)	(0.037)	(0.275)
子ども有りダミー (6 歳未満の子ども = 1)	0.0488	0.0637	0.3722	-0.0912	0.0003	0.0331
	(0.216)	(0.244)	(0.368)	(0.745)	(0.002)	(0.061)
入院ダミー (世帯員が入院している = 1)	0.1367	0.2040	0.5624	1.0899	-0.0506	-0.0783
	(0.344)	(0.403)	(0.543)	(0.928)	(0.037)	(0.160)
自宅介護ダミー (自宅介護 = 1)	0.5230	0.5822	-0.3176+	-1.0552	0.0568+	0.3809
	(0.500)	(0.493)	(0.182)	(0.662)	(0.034)	(0.360)
世帯年収 (実質)	7.4638	7.1302	-0.0714**	-0.1601*	-0.0333	0.6769
	(3.552)	(3.653)	(0.026)	(0.072)	(0.023)	(0.589)
世帯員以外の介護の助けダミー (助けあり = 1)	0.3045	0.3094	-2.3039*	0.1564	0.0354	-0.6849
	(0.460)	(0.462)	(0.919)	(5.047)	(0.074)	(1.402)
× 支援の回数	1.6053	1.5699	0.5064**	0.2264	-0.0643	0.4094
	(2.468)	(2.406)	(0.193)	(1.001)	(0.096)	(1.441)
65 ~ 74 歳人口に占める要介護認定の比率	4.2308	3.8939	-0.1264	3.7641**	0.3029+	-15.4122**
	(0.599)	(0.524)	(0.351)	(1.429)	(0.173)	(5.751)
75 歳以上人口に占める要介護認定の比率	30.5078	24.3883	0.0747	-0.7016**	-0.4817	19.7225**
	(2.604)	(3.119)	(0.078)	(0.208)	(0.552)	(5.539)
65~74 歳の介護認定者に占める要支援者の比率	28.4091	13.6700	0.0074	0.2925	2.4275*	-6.1827
	(4.486)	(3.079)	(0.062)	(0.190)	(1.223)	(3.912)
75 歳以上の介護認定者に占める要支援者の比率	25.0691	13.3620	-0.0015	-0.2195	-2.4267+	5.2316
	(3.935)	(3.399)	(0.084)	(0.163)	(1.470)	(3.956)
仕事時間	39.4356	34.8624	-0.0153**	-0.0546**	-0.1898**	1.9614**
	(35.124)	(33.106)	(0.004)	(0.015)	(0.062)	(0.756)
家事時間	2.5180	2.8705	0.1001*	0.0582	-0.0458	0.0738
	(6.932)	(8.126)	(0.048)	(0.049)	(0.030)	(0.115)
移動時間	4.2029	5.2590	0.0141	-0.0360	0.0241	0.1613+
	(8.847)	(10.311)	(0.015)	(0.024)	(0.021)	(0.094)
買い物時間	2.8532	2.1259	0.0594+	-0.1644**	-0.0051	0.3324**
	(6.271)	(4.859)	(0.032)	(0.059)	(0.009)	(0.101)
育児時間	0.7591	0.5072	-0.0167	-0.0498	-0.0010	0.0124
	(4.975)	(3.770)	(0.017)	(0.046)	(0.003)	(0.018)
定数項	—	—	-0.2723	6.3017*	—	-6.5739*
	—	—	(1.022)	(2.546)	—	(2.729)
サンプル・サイズ	2151	1946	2151	1946		
決定係数			0.071	0.090		

備考：平均の列の () 内は標準偏差。偏回帰係数および O=B 分解の下にある () 内は標準誤差。+, *, ** は、統計的に 10, 5, 1% 水準で有意であることを示している。

表5 Oaxaca=Blinder 分解
 (介護をしている女性正社員(30-50歳台)の週当たり平均介護時間)

	平均		偏回帰係数		O=B 分解	
	2011年	2001年	2011年	2001年	各要因で 説明可能な 部分	それ以外
被説明変数	2.2366	3.0260	—	—	-1.0501	0.2607
介護時間	(0.202)	(0.306)	—	—	(0.710)	(0.711)
説明変数						
年齢ダミー 40歳台	0.2637 (0.441)	0.3312 (0.471)	1.9123** (0.475)	1.6526* (0.826)	-0.0139 (0.054)	0.0688 (0.251)
年齢ダミー 50歳台	0.5973 (0.491)	0.4945 (0.500)	2.0421** (0.450)	1.6799** (0.646)	0.0891 (0.068)	0.1910 (0.415)
配偶ダミー (有配偶=1)	0.6678 (0.471)	0.7116 (0.453)	-0.2799 (0.494)	1.0961* (0.544)	-0.0251 (0.035)	-0.8460+ (0.446)
×共働きダミー	0.1110 (0.314)	0.1347 (0.342)	0.8512 (0.679)	0.6355 (1.226)	-0.0207 (0.026)	0.0212 (0.157)
教育水準ダミー (大卒=1)	0.1534 (0.361)	0.1220 (0.327)	1.2319* (0.592)	1.9703* (0.921)	-0.0246 (0.039)	-0.1165 (0.171)
子ども有りダミー (6歳未満の子ども=1)	0.0288 (0.167)	0.0269 (0.162)	-1.1605 (0.802)	2.2536+ (1.238)	0.0009 (0.009)	-0.0917* (0.042)
入院ダミー (世帯員が入院している=1)	0.1363 (0.343)	0.1632 (0.370)	-0.2935 (0.503)	2.2496* (0.945)	-0.0112 (0.019)	-0.3292* (0.140)
自宅介護ダミー (自宅介護=1)	0.5082 (0.500)	0.5103 (0.500)	-0.3710 (0.410)	1.1945 (0.727)	0.0055 (0.014)	-0.7965+ (0.422)
世帯年取 (実質)	8.0165 (4.254)	7.1004 (4.126)	-0.0475 (0.045)	-0.1269 (0.084)	-0.1047+ (0.064)	0.6138 (0.733)
世帯員以外の介護の助けダミー (助けあり=1)	0.3233 (0.468)	0.2773 (0.448)	-6.1259* (2.616)	-11.1842** (1.777)	-0.6987* (0.307)	1.5515 (0.949)
×支援の回数	1.7014 (2.499)	1.4342 (2.371)	1.3492** (0.488)	2.2503** (0.397)	0.8277* (0.328)	-1.4403 (0.979)
65~74歳人口に占める要介護認定の比率	4.2614 (0.563)	3.9226 (0.496)	1.6064* (0.778)	-0.9509 (1.909)	0.6048+ (0.324)	10.0523 (8.091)
75歳以上人口に占める要介護認定の比率	30.7665 (2.478)	24.6151 (3.012)	-0.0797 (0.144)	0.2947 (0.237)	-0.6044 (0.721)	-9.0118 (7.101)
65~74歳の介護認定者に占める要支援者の比率	28.6434 (4.385)	13.6606 (3.145)	0.0691 (0.105)	-0.0004 (0.189)	0.3582 (1.251)	1.6647 (3.895)
75歳以上の介護認定者に占める要支援者の比率	25.0653 (3.880)	13.5672 (3.496)	-0.1509 (0.128)	-0.1791 (0.122)	-1.4715 (1.090)	-0.0618 (3.511)
仕事時間	31.7481 (30.271)	32.5899 (29.489)	-0.0557** (0.010)	-0.0955** (0.022)	0.0266 (0.121)	1.7178* (1.026)
家事時間	17.7433 (15.788)	18.7452 (16.220)	-0.0097 (0.016)	-0.0581+ (0.031)	0.0073 (0.020)	0.7089 (0.502)
移動時間	4.8580 (9.364)	4.8687 (9.624)	-0.0400+ (0.021)	-0.0521 (0.049)	0.0238 (0.022)	0.0516 (0.205)
買い物時間	4.4913 (6.858)	3.8661 (5.913)	-0.0700* (0.030)	-0.1257* (0.056)	-0.0264 (0.030)	0.1832 (0.207)
育児時間	0.9925 (5.367)	1.2286 (5.861)	-0.0239 (0.041)	-0.1551** (0.039)	0.0071 (0.015)	0.1107* (0.050)
定数項	—	—	1.0791 (2.224)	5.0601* (2.278)		-3.9811 (3.159)
サンプル・サイズ	1460	1262	1460	1262		
決定係数			0.125	0.123		

備考：平均の列の()内は標準偏差。偏回帰係数およびO=B分解の下にある()内は標準誤差。+, *, **は、統計的に10, 5, 1%水準で有意であることを示している。

均でみると、65～74歳および75歳以上のどちらのグループにおいても要介護認定となった人の比率はこの10年で増加している。しかし、そうした認定を受けた人のうち、要支援認定となった人の割合も増加している。つまり、介護が必要な人の割合は増加しているものの、その度合いは軽度の人が増えているのがこの10年の特徴である。

このほか、介護時間がどの程度その他の時間の増減に影響を受けているかをみるために、「仕事」時間と家計生産時間である「家事」「(通勤以外の)移動」「買い物」「育児」時間も説明変数に加えた。移動は自宅外で介護している人が増えているため、介護対象者が居住している場所と介護者の自宅との往復に時間がとられ、結果として介護にかけられる時間が削減されている可能性を考慮したものである。また、前述のとおり、要介護認定を受けていない軽度の状態ではあるが、家事や買い物といった日常の生活支援に時間がかかっている可能性を考えて、「買い物」と「家事」時間も説明変数に採用した。育児時間は、介護と育児の両方を担う人が増えていることを考慮したものである^{5) 6)}。

まず男性について表4のうち、右から2列目の「各要因で説明可能な部分」についてみると、自宅で介護をする人の割合の低下や、65～74歳人口に占める要介護認定者比率の増加、そして65～74歳人口の要介護認定者に占める要支援者比率の増加が、それぞれ介護時間の増加に寄与している。一方で、介護時間の減少に寄与しているのは、75歳以上の介護認定者に占める要支援者の割合の増加である。何らかの介護を必要としつつも要介護度が比較的軽度の高齢者が増加しており、75歳以上については、それが介護時間の低下に寄与しているといえる。また、介護時間の減少に寄与しているものとして、この10年間の「仕事」時間の増加がある。介護が短時間で済むようになったから仕事時間を増やしているのか、それとも仕事時間を増やしたから介護時間を減少せざるを得なかったのかという因果関係はここでは特定できない。しかし、少なくとも介護時間と仕事時間が代替関係にあるということは認められる結果となった。

表4中央の偏回帰係数の欄をみると、2011年には男性の買い物時間の係数がプラスとなっている。これは、自宅外の家族を訪問介護する際に、日用品や食料などを買い物して届けるといったかたちでサポートしている人がいることを示唆しているとも考えられる。また、2011年サンプルでは世帯員以外の介護の助けがあると介護時間が有意に低くなる傾向にあることがわかる。ここでの世帯員以外には他世帯に住む親族なども含まれるため結果の解釈は幅を持ってみる必要があるが、介護保険が導入され、社会で高齢者を支えるシステムが機能してきている結果とも解釈しうる。ただし、2001年と比べると、こうした世帯員以外の介護の助けを受けている人の割合はほとんど変化していないため、この10年間の介護時間の減少は説明できていない。

続いて表5の女性についてみると、世帯員以外から介護の助けを受ける人の割合はこの10年間で増加しており、その影響が介護時間の低下に寄与していることが分かる。これまで介護は就業の有無にかかわらず女性が負担する傾向が強かったといえるが、介護保険の導入によりこうした傾向が少し緩和されている可能性が指摘できる。もっとも、世帯員以外の助けがある場合でも、支援の回数が増えるにつれて介護時間はむしろ増加傾向にあることも分かる。これは支援の回数が多いほど介護対象者の要介護度が高いため、他人からの助けがあったとしてもなお自分の介護時間も増やさざるを得ない状況を示唆しているとも考えられる。また、女性の場合は世帯の実質年収の増加が介護時間の低下に寄与しているという結果も得られた。所得が増加すると介護の一部をアウトソースできるため、こうした実質所得の増加が全体の介護時間の低下につながっている可能性も考えられる。

このように、いくつかの要因については説明しうるものがあつたが、全体的にはこの10年間の大幅な介護時間の低下を十分に説明できない結果となった。昨今の介護時間の低下がなぜ起こっているかを特定化することは、真に助けを必要としている人に重点的な支援をするための介護保険の見直しにも大きく関わってくる点であり、追加的

な分析が必要である。

2 介護と仕事のコンフリクト

前節までの観察では、2000年に入ってから介護をしている人の介護時間が経年的に減少しており、代わりに仕事時間が増加している傾向があることがわかった。こうした時間配分の変化は、介護保険の施行や介護関連事業の増加によるアウトソースの選択肢が増えたことによって介護時間が減少し、その分もっと働きたいと願う人が労働時間を増やした結果と解釈できるだろうか。この点を探るため、本稿では最後に仕事時間に関する希望と現実とのギャップについて分析を試みる。

『社会生活基本調査』では、ふだん一週間の仕事時間を階級値で問う設問のほかに、平成23年調査より希望の仕事時間についても同じ階級値で問う設問を設けている。そこで、表6には、この2つの設問の階級値を使い、現実の仕事時間から希望の仕事時間を差し引くことによって現実と希望のギャップを求め、これを被説明変数とした順序プロビットモデルを推計した結果を掲載した。このギャップ変数は数字が大きくなるほど、希望を上回って現実の仕事時間が長くなっている状態を表す⁷⁾。対象は、30～50歳台の正社員男女である。サンプルは男女に分け、さらに介護をしている人を含む正社員全体と、介護をしている正社員のみにした場合の2パターンで推計した。前者には介護の有無ダミーを、後者には介護時間を説明変数に加えている。このほかの説明変数には、年齢ダミー（ベース＝30歳台）、配偶関係ダミー、勤務形態ダミー、教育水準ダミー、介護ダミー、6歳未満の子供ありダミー、入院ダミー（世帯員が入院している場合を1）、ふだん一週間の就業時間（階級値）を採用した。

表6において、まず男性の全体サンプルをみると、実際の就業時間が長くなると希望との乖離がひろがり仕事時間を減らしたいと考える傾向にあることがわかる。実際の仕事時間が本人の意思とは乖離して自由に選択できていないことを表しているといえる。次に、こうした実際の仕事時間を所与として、介護、家族の入院、育児といった家庭の事情がある人がどの程度希望との乖離を感じ

ているかをみるためにそれぞれのダミー変数をみると、介護や幼い子どもを持つ人は、実際の労働時間を所与としてもそうではない人に比べてさらに仕事時間を減らしたいと考えていることがわかる。ただし、介護をしている人に限定した結果をみると、必ずしも介護時間に比例して希望との乖離が大きくなっているわけではないようである。正社員男性で介護をしている人は、普段の日に介護を行っている人は少なく、休日に介護を行っている人が多い。週当たりになると介護時間自体は減少しているものの、休日に家族の介護や訪問、それに関連する買い物や家事といった時間に費やし、翌週また仕事をフルにこなすという生活をしている人が増えている可能性を示唆しているのかもしれない。鳥津（2014）では、就業時間以外での時間の過ごし方が就業中のストレスフルな体験によって生じたストレスを元の水準に回復させるために重要であることが示されている。人々の平日だけでなく休日の過ごし方の動向把握は、大介護時代における介護者の心身の健康とも深く関わってくるテーマである⁸⁾。なお、女性については介護の有無ではなく、介護時間が長くなるとそれに比例して労働時間を短くしたいと考える傾向にある。

ここでの簡単な観察からは、介護時間は減っており、仕事時間は増えているという昨今の傾向は、社会的な支援制度の充実による介護時間の減少に伴い、労働者自身の効用最大化の結果としてその余った時間を仕事に振り替えたというわけでは必ずしもなく、ワークとライフのコンフリクトは依然として存在していることを示唆しているといえる。

V おわりに

以上を整理すると、『社会生活基本調査』の観察結果からは、中間の年齢層で正社員として働く人のうち、介護をしている人の数自体は急増しているが、実際に介護に携わる人の介護時間は介護場所や他人の助けの有無にかかわらず、この10年で低下してきていることが分かった。一方で男女ともに、仕事がある通常日は労働時間が増加傾

表6 希望と現実とのギャップ (順序プロビット)

		男性		女性	
		全体	介護者のみ	全体	介護者のみ
年齢ダミー	40歳台	0.0024 (0.012)	-0.2709** (0.083)	0.0092 (0.019)	-0.1644* (0.098)
	50歳台	-0.0900** (0.014)	-0.4010** (0.084)	0.0204 (0.021)	-0.0245 (0.090)
教育水準ダミー(大卒=1)		-0.1082** (0.010)	0.1694** (0.050)	-0.1230** (0.019)	-0.2318** (0.085)
配偶ダミー(無配偶=1)		0.0452** (0.013)	0.1185* (0.065)	0.2135** (0.017)	0.2252** (0.064)
勤務形態(ベース=勤務時間固定)	勤務時間非固定(フレックス等)	-0.059** (0.018)	-0.4717** (0.093)	-0.1677** (0.036)	-0.1563 (0.141)
	勤務時間非固定(交代制等)	0.0761** (0.015)	0.3184** (0.070)	-0.0914** (0.021)	0.1184 (0.081)
	短時間勤務	-0.0029 (0.124)	0.9523 (0.660)	-0.1579** (0.060)	-0.5313* (0.216)
介護ダミー(介護をしている=1)		-0.0931** (0.025)		-0.0459 (0.032)	
介護時間			0.0074 (0.006)		-0.0113* (0.005)
入院ダミー(世帯員が入院している=1)		0.1141** (0.037)	-0.0410 (0.075)	-0.0476 (0.054)	-0.0490 (0.088)
子ども有りダミー(6歳未満の子ども=1)		-0.0322* (0.014)	0.0876 (0.099)	-0.0588* (0.029)	0.5411* (0.223)
ふだんの一週間の就業時間(ベース=35-39時間)	15時間未満	1.7973** (0.045)	1.2695** (0.225)	2.1966** (0.053)	2.1445** (0.241)
	15-29時間	0.7390** (0.060)	0.7250* (0.348)	1.1327** (0.076)	0.9013** (0.288)
	30-34時間	0.7994** (0.065)	1.6587** (0.200)	0.7038** (0.059)	-0.0925 (0.249)
	40-48時間	-0.2579** (0.024)	-0.3071* (0.120)	-0.2189** (0.026)	-0.5961** (0.112)
	49-59時間	-1.1580** (0.025)	-1.1087** (0.126)	-0.8300** (0.030)	-1.3478** (0.125)
	60時間以上	-1.9215** (0.026)	-1.8606** (0.135)	-1.4192** (0.041)	-2.0861** (0.157)
	決まっていない	-2.7247** (0.036)	-2.8301** (0.170)	-2.6225** (0.059)	-2.8469** (0.186)
サンプル・サイズ		48740	2183	20060	1486
尤度		-59017.433	-2551.319	-25905.338	-1802.858

備考：表中の()内は標準誤差。+, *, **は、統計的に10, 5, 1%水準で有意であることを示している。

向にあり、特にこの15年間で増加幅が大きかったのは家族の介護を担っている人々であることもわかった。つまり、ワークライフバランス、介護や育児との両立支援がうたわれて久しいが、その流れに反し、このところの中間の年齢層の労働時間は男女ともに長時間化する傾向にある。

介護時間の低下要因については、介護保険の導

入による社会的な支援が機能してきている可能性も一部で認められたものの、この10年間の大幅な介護時間の低下を十分に説明できない結果となった。昨今の介護時間の低下がなぜ起こっているかを特定化することは、真に助けを必要としている人に重点的な支援をするための介護保険の見直しにも大きく関わってくる点であり、追加的な

分析が必要である。

本稿は、Kuroda (2014) を大幅に加筆修正したものである。執筆に当たっては、総務省統計局より『社会生活基本調査』の個票データの提供を受けた。データの利用をご許可いただいた統計局に深く感謝申し上げたい。なお、本稿のありうべき誤りは、すべて筆者個人に属する。本研究は、平成26年度科学研究費補助金(基盤(C)、課題番号:25380372「時間配分と健康状態の経済分析」)の研究助成を受けている。

- 1) 集計データを用いて、介護者と仕事との関係を丁寧に観察した先行研究に、杉浦・荒山(2013a,b,c)がある。また、厚生労働省(2013)も、委託調査などを通じて介護と就業の両立にまつわる問題や介護離職者の実態把握などを行っている貴重な資料である。このほか、池田(2010)も参照されたい。
- 2) 『社会生活基本調査』は10歳以上の世帯員約20万人の生活行動の記録を2日間にわたって調査する大規模調査であり、これらの標本に集計用乗率を用いることで推定人口を算出することができる。具体的には、各標本に付された集計用乗率を足しあげ、それを一週間の曜日数である7で割った値が推定人口となる。推定人口の計算の仕方についての詳細は、玄田(2013)が詳しい。
- 3) 『就業構造基本統計調査』(総務省統計局)では、2012年調査から介護をしている人の把握を開始したため、2007年以前の実態把握はできない。『国民生活基礎調査』(厚生労働省)も調査対象者に介護をしているかどうかを聞いている項目があるが、母集団推計はしていない。
- 4) なお、2011年調査では、さらに自宅外の介護について「自宅外だが同じ敷地内あるいは近所」と「その他」に分割する項目が設けられているが、表3では時系列変化を見るためにこの2つは合算して自宅外のサンプルとしている。
- 5) 時間配分は内生的に決定されるため、どちらか一方からの因果関係を示すものではない点には留意が必要であるが、これらの時間に関する変数を除外した場合も結果はほとんど影響を受けなかった。
- 6) 表3の介護時間の平均値と、表4および5の介護時間の平均値が僅かに異なるのはサンプル数の違いによるものである。説明変数として採用した教育水準や所得等の情報が未回答のサンプルがあるため、Oaxaca=Blinder分解に利用した

サンプル数は表3のものより若干少なくなっている。

- 7) なお、『社会生活基本調査』で設けられている「希望の仕事時間」は、所得が下がってもよいから減らしたいと考える仕事時間なのか、それとも現在の所得はそのまま時間だけ減ることを希望しているのかは設問の性格上識別ができない。したがって、本稿の結果は幅を持ってみる必要がある。また、勤務形態についても勤務時間非固定のサンプルが非常に少ないため、結果の解釈には留意が必要である。
- 8) 池田(2014)は、介護と疲労との関係を分析した貴重な研究である。

参考文献

- 池田心豪(2010)「介護期の退職と介護休業——連続休暇の必要性と退職の規定要因」『日本労働研究雑誌』No.597, pp.88-103.
- (2014)「介護疲労と休暇取得」『日本労働研究雑誌』No.643, pp.41-48.
- 玄田有史(2013)『孤立無業(SNEP)』日本経済新聞出版社。
- 厚生労働省(2013)『平成24年版 働く女性の実情』厚生労働省。
- 島津明人(2014)『ワーク・エンゲイジメント——ポジティブメンタルヘルスで活力ある毎日を』労働調査会。
- 杉浦立明・荒山裕行(2013a)「働きながら介護する人を取り巻く環境——労働統計に見る男性の働き方・女性の働き方(29)」『産政研フォーラム』第98号、中部産業・労働政策研究会。
- ・——(2013b)「家族を介護する人の数と割合及び平均介護時間～労働統計に見る男性の働き方・女性の働き方(30)」『産政研フォーラム』第99号、中部産業・労働政策研究会。
- ・——(2013c)「介護者と非介護者の仕事と家事の時間～労働統計に見る男性の働き方・女性の働き方(31)」『産政研フォーラム』第100号、中部産業・労働政策研究会。
- Kuroda, Sachiko (2014) “Time for Elderly Care under the Super-aging Society,” mimeo.

くろだ・さちこ 早稲田大学教育・総合科学学術院教授。
最近の主な著作に『労働時間の経済分析——超高齢社会の働き方を考える』日本経済新聞出版社、2014年(共著)。
労働経済学、応用ミクロ経済学専攻。